

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
現金預け金	69,650	137,689	49,600
現金	43,407	29,770	28,156
預け金	26,242	107,919	21,443
コールローン	100,120	71,618	93,119
買入手形	10,000	25,500	15,000
商品有価証券	706	913	1,541
商品国債	706	913	1,541
有価証券	259,561	276,518	372,267
国債	89,665	94,905	168,680
地方債	55,702	67,802	78,970
社債	55,533	52,920	66,485
株式	55,003	57,385	47,924
その他の証券	3,056	2,903	10,206
貸付有価証券	600	600	
貸出金	2,014,738	1,959,986	1,960,049
割引手形	36,157	33,093	37,902
手形貸付	163,984	172,538	161,225
証書貸付	1,472,742	1,460,689	1,504,057
当座貸越	341,853	293,664	256,863
外国為替	3,458	1,952	3,897
外国他店預け	223	1,005	864
買入外国為替	69	52	41
取立外国為替	3,165	894	2,990
その他資産	20,991	18,542	18,151
未決済為替貸	39	71	
未収収益	7,975	7,361	7,083
繰延ヘッジ損失			154
その他の資産	12,976	11,110	10,913
動産不動産	48,075	46,310	44,830
土地建物動産	43,521	42,023	40,865
建設仮払金	46		
保証金権利金	4,507	4,286	3,964
繰延税金資産	30,496	35,143	33,856
支払承諾見返	83,112	76,717	68,398
貸倒引当金		36,818	33,690
投資損失引当金		19	
資産の部合計	2,640,912	2,614,054	2,627,021

負債の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成11年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
預金	2,293,776	2,337,963	2,360,607
当座預金	32,581	35,406	38,951
普通預金	388,871	450,185	530,654
貯蓄預金	121,831	135,104	127,695
通知預金	19,430	18,936	7,684
定期預金	1,682,304	1,648,744	1,615,628
その他の預金	48,757	49,586	39,992
譲渡性預金	2,530	5,800	340
コールマネー	4,508	1,348	2,378
借入金	36	29	19
借入金	36	29	19
外国為替	31	31	76
売渡外国為替	15	15	20
未払外国為替	15	15	55
その他負債	19,234	23,651	20,795
未決済為替借	1	1	0
未払法人税等	1,835	5,797	1,067
未払費用	10,787	10,830	10,526
前受収益	1,982	1,886	1,720
従業員預り金	1,057	978	953
金融派生商品			154
その他の負債	3,569	4,156	6,373
貸倒引当金	72,381		
退職給与引当金	5,977	6,107	
退職給付引当金			8,103
債権売却損失引当金	12,003	13,966	13,489
特別法上の引当金	0	0	0
証券取引責任準備金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,902	4,902	4,860
支払承諾	83,112	76,717	68,398
負債の部合計	2,498,494	2,470,517	2,479,068

資本の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	(平成11年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
資本金	49,759	49,759	49,759
法定準備金	47,893	48,238	48,583
資本準備金	39,704	39,704	39,704
利益準備金	8,188	8,533	8,879
再評価差額金	6,842	6,842	6,783
剰余金	37,922	38,696	39,276
任意積立金	25,300	36,100	36,870
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406
その他有価証券評価差額金			3,548
資本の部合計	142,417	143,537	147,952
負債及び資本の部合計	2,640,912	2,614,054	2,627,021

損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	78,146	76,279	73,824
資金運用収益	69,968	65,225	63,329
貸出金利息	59,307	56,539	55,152
有価証券利息配当金	8,247	7,833	7,055
コールローン利息	487	86	421
買入手形利息	21	6	14
預け金利息	21	2	1
その他の受入利息	1,882	757	684
役務取引等収益	5,765	6,121	6,409
受入為替手数料	2,536	2,644	2,792
その他の役務収益	3,229	3,476	3,617
その他業務収益	772	3,486	1,969
外国為替売買益	669	342	643
商品有価証券売買益	12	19	28
国債等債券売却益	76	3,022	1,294
国債等債券償還益	10	99	0
その他の業務収益	2	3	2
その他経常収益	1,640	1,445	2,115
株式等売却益	492	0	1,006
その他の経常収益	1,148	1,445	1,109
経常費用	93,981	71,540	67,711
資金調達費用	14,816	9,486	7,981
預金利息	12,814	8,444	7,069
譲渡性預金利息	10	1	2
コールマネー利息	325	142	125
売渡手形利息	4		
借入金利息	2	1	0
金利スワップ支払利息	149	222	157
その他の支払利息	1,509	673	626
役務取引等費用	3,962	3,956	3,874
支払為替手数料	594	609	644
その他の役務費用	3,367	3,346	3,229
その他業務費用	1,166	0	
国債等債券売却損	32		
国債等債券償還損	1,133	0	
営業経費	36,925	36,511	35,857
その他経常費用	37,110	21,584	19,997
貸倒引当金繰入額	27,728	13,681	9,500
貸出金償却	252	1,722	2,011
株式等売却損	2,678	38	13
株式等償却	386	631	1,435
その他の経常費用	6,064	5,510	7,036
経常利益	15,834	4,739	6,112

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
特別利益	33	3	19
動産不動産処分益	32		14
償却債権取立益	1	3	5
特別損失	93	35	1,848
動産不動産処分損	93	35	139
その他の特別損失			1,709
税引前当期純利益	15,894	4,706	4,283
法人税、住民税及び事業税	2,028	6,779	3,259
法人税等調整額	8,278	4,647	1,297
当期純利益	9,644	2,574	2,320
前期繰越利益	920	895	899
過年度税効果調整額	22,218		
再評価差額金取崩額			58
中間配当額	727	727	727
中間配当に伴う利益準備金積立額	145	145	145
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
当期末処分利益	12,622	2,596	2,406
利益処分額	11,727	1,697	1,504
利益準備金	200	200	200
配当金	727	727	727
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金			37
取締役賞与金			35
監査役賞与金			2
任意積立金	10,800	770	540
別途積立金	10,800	770	540
次期繰越利益	895	899	901

平成10年度、平成11年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人(平成12年4月1日、太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人が合併し、監査法人太田昭和センチュリーとなりました。)及び千葉第一監査法人の監査を受けています。

平成12年度の財務諸表は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」並びに、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っています。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

減価償却の方法

- (1) 不動産
不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 3年～50年 不動産 3年～20年
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、43,513百万円です。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務 発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 発生日の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定率法により、翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。
- (3) 債権売却損失引当金
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- (4) 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条に定めるところにより算出した額を計上しています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

注記事項(貸借対照表関係)

1. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,300百万円
2. 子会社の株式総額 490百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
3. 子会社に対する金銭債務総額 45百万円
4. 株式会社には、自己株式2百万円が含まれています。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,924百万円、延滞債権額は90,565百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2,710百万円です。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,924百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,124百万円です。
また、上記5.から8.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,099百万円です。

10.担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 1,535百万円	預金 3,311百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,790百万円、その他資産54百万円を差し入れています。

11.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ損失として計上しています。

なお、繰延ヘッジ損失の総額は154百万円です。

12.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,998百万円

13.動産不動産の減価償却累計額 35,604百万円

14.動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)

15.会社が発行する株式の総数 790,029千株 発行済株式総数 290,855千株

16.1株当たり当期純利益 7円97銭

17.商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、3,554百万円です。

18.賃貸借契約により貸付けている有価証券は、従来「有価証券」の中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)の適用に伴い、当期より「有価証券」中の国債に計上しています。当期末における賃貸借契約により貸付けている有価証券は536百万円です。

19.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、504,046百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

20.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1)従来「退職給付引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

(2)その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

注記事項(損益計算書関係)

1.その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失425百万円、及び債権売却損失引当金繰入額3,350百万円を含んでいます。

2.「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,709百万円です。

3.当期から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方策による場合と比較して、経常利益は322百万円、税引前当期純利益は2,032百万円減少しています。

4.当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券等の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方策による場合と比較して、経常利益は1,349百万円、税引前当期純利益は1,349百万円減少しています。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	604百万円
減価償却累計額相当額	324百万円
期末残高相当額	280百万円

その他	
取得価額相当額	232百万円
減価償却累計額相当額	72百万円
期末残高相当額	160百万円

合計	
取得価額相当額	837百万円
減価償却累計額相当額	396百万円
期末残高相当額	441百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払リース料引当金による方法によります。

・未経過リース料

期末残高相当額	1年内	151百万円
	1年超	289百万円
合計		441百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払リース料引当金による方法によります。

・当期の支払リース料 149百万円

・減価償却費相当額 149百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,974百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	5,630百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,836百万円
減価償却繰入限度超過額	1,107百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	433百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	335百万円
その他	2,081百万円
繰延税金資産小計	36,399百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	36,399百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,542百万円
繰延税金資産の純額	33,856百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割等	1.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
資金運用収支	55,152	55,738	55,347
役務取引等収支	1,803	2,165	2,535
その他業務収支	394	3,486	1,969
業務粗利益 (業務粗利益率)	56,561 (2.37%)	61,390 (2.53%)	59,852 (2.42%)
一般貸倒引当金繰入額	3,003	467	439
経費(臨時的経費を除く)	36,329	36,021	35,772
業務純益	17,227	25,835	24,519
臨時損益	33,062	21,096	18,407
経常利益	15,834	4,739	6,112
法人税等調整額	8,278	4,647	1,297
当期純利益	9,644	2,574	2,320

用語の解説

【業務純益】

平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,817	4,161	69,968	63,533	1,693	65,225	61,713	1,625	63,329
資金調達費用	11,023	3,803	14,816	7,910	1,578	9,486	6,590	1,401	7,981
資金運用収支	54,794	357	55,152	55,623	115	55,738	55,123	224	55,347
役務取引等収益	5,701	63	5,765	6,071	49	6,121	6,359	49	6,409
役務取引等費用	3,911	50	3,962	3,917	39	3,956	3,828	45	3,874
役務取引等収支	1,790	12	1,803	2,154	10	2,165	2,531	4	2,535
その他の業務収益	102	669	772	3,081	404	3,486	1,290	679	1,969
その他の業務費用	1,166		1,166	0		0			
その他業務収支	1,063	669	394	3,081	404	3,486	1,290	679	1,969
業務粗利益	55,520	1,040	56,561	60,858	531	61,390	58,944	907	59,852
業務粗利益率	2.36%	2.56%	2.37%	2.52%	3.29%	2.53%	2.39%	6.07%	2.42%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,345,784	65,817	2.80	(468)	(2)	%	(2,695)	(9)	%
うち貸出金	1,972,806	57,308	2.90	1,960,420	55,687	2.84	1,969,573	54,536	2.76
商品有価証券	813	3	0.41	866	1	0.15	987	2	0.29
有価証券	256,282	8,072	3.14	290,537	7,762	2.67	342,518	6,895	2.01
コールローン	110,295	409	0.37	133,862	64	0.04	134,953	253	0.18
買入手形	4,393	21	0.48	14,171	6	0.04	6,498	14	0.21
預け金	1,192	1	0.12	3,621	2	0.06	2,391	1	0.06
資金調達勘定	(1,679)	(10)		2,288,470	7,910	0.34	2,325,492	6,590	0.28
うち預金	2,224,762	11,023	0.49	2,282,219	7,688	0.33	2,319,767	6,381	0.27
譲渡性預金	2,206,610	10,754	0.48	1,530	1	0.10	1,925	2	0.11
コールマネー	3,107	10	0.34						
売渡手形	794	4	0.52						
借入金	171	2	1.57	34	1	4.48	22	0	4.18
資金利鞘		2.31%			2.29%			2.22%	

(注) 1 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,679)	(10)	%	16,131	1,693	10.50	14,937	1,625	10.87
うち貸出金	40,498	4,161	10.27	12,086	852	7.05	7,500	615	8.21
有価証券	2,481	171	6.90	1,173	69	5.94	2,272	157	6.91
コールローン	1,428	78	5.51	379	21	5.67	2,429	168	6.92
預け金	4,049	20	0.50	6	0	5.26	97	0	0.06
資金調達勘定	40,815	3,803	9.31	(468)	(2)		(2,695)	(9)	
うち預金	35,464	2,060	5.80	16,307	1,578	9.67	15,042	1,401	9.31
コールマネー	5,296	325	6.15	13,297	756	5.69	10,472	687	6.56
資金利鞘		0.96%		2,501	142	5.69	1,837	125	6.83
					0.83%			1.56%	

(注) 1 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

合計

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,384,603	69,968	2.93	2,422,684	65,225	2.69	2,471,861	63,329	2.56
うち貸出金	2,000,571	59,307	2.96	1,972,507	56,539	2.86	1,977,074	55,152	2.78
商品有価証券	813	3	0.41	866	1	0.15	987	2	0.29
有価証券	258,763	8,243	3.18	291,710	7,832	2.68	344,791	7,052	2.04
コールローン	111,724	487	0.43	134,241	86	0.06	137,383	421	0.30
買入手形	4,393	21	0.48	14,171	6	0.04	6,498	14	0.21
預け金	5,242	21	0.41	3,627	2	0.07	2,488	1	0.06
資金調達勘定	2,263,898	14,816	0.65	2,304,310	9,486	0.41	2,337,839	7,981	0.34
うち預金	2,242,074	12,814	0.57	2,295,516	8,444	0.36	2,330,240	7,069	0.30
譲渡性預金	3,107	10	0.34	1,530	1	0.10	1,925	2	0.11
コールマネー	5,296	325	6.15	2,501	142	5.69	1,837	125	6.83
売渡手形	794	4	0.52						
借入金	171	2	1.57	34	1	4.48	22	0	4.18
資金利鞘		2.28%			2.28%			2.22%	

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成10年度6,953百万円、平成11年度10,460百万円、平成12年度9,604百万円)を控除して表示しています。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	661	1,624	2,286	590	2,874	2,283	1,285	3,105	1,820
うち貸出金	1,025	706	1,732	350	1,270	1,621	252	1,403	1,150
商品有価証券	2	0	3	0	2	2	0	1	1
有価証券	314	796	482	915	1,225	309	1,046	1,914	867
コールローン	57	119	62	11	355	344	2	187	189
買入手形	21		21	4	19	15	16	24	7
預け金	0	0	0	1	0	0	0	0	0
支払利息	59	1,698	1,638	232	2,879	3,112	38	1,358	1,320
うち預金	22	1,629	1,651	254	3,320	3,065	103	1,410	1,306
譲渡性預金	4	1	2	1	7	9	0	0	0
コールマネー	0		0						
売渡手形	13	8	21	4		4			
借入金	1	1	0	6	4	1	0	0	0

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	483	810	1,294	1,300	1,166	2,467	150	81	68
うち貸出金	487	204	691	1,105	40	1,146	376	139	236
有価証券	26	18	45	77	23	101	75	11	87
コールローン	16	4	12	59	2	57	141	4	146
預け金	14	11	26	20	0	20	0	0	0
支払利息	504	591	1,096	1,418	806	2,225	222	45	177
うち預金	506	117	624	1,261	41	1,303	185	116	69
コールマネー	2	6	4	159	24	183	45	28	16

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	役務取引等収益	5,701	6,071	6,359
	うち預金・貸出業務	1,406	1,556	1,690
	為替業務	2,473	2,595	2,742
	証券関連業務	194	195	186
	代理業務	528	538	513
	保護預り・貸金庫業務	401	427	444
	保証業務	27	26	28
	役務取引等費用	3,911	3,917	3,828
	うち支払保証料	1,728	1,745	1,683
	為替業務	544	570	599
役務取引等収支	1,790	2,154	2,531	
国際業務部門	役務取引等収益	63	49	49
	うち為替業務	63	49	49
	保証業務	0	0	0
	役務取引等費用	50	39	45
	うち為替業務	50	39	45
役務取引等収支	12	10	4	
合計	1,803	2,165	2,535	

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	12	19	28
	国債等債券売却損益	44	3,022	1,259
	国債等債券償還損益	1,123	36	
	その他	2	3	2
	小計	1,063	3,081	1,290
国際業務部門	外国為替売買損益	669	342	643
	国債等債券売却損益			35
	国債等債券償還損益	0	62	0
	その他			
	小計	669	404	679
合計	394	3,486	1,969	

経費の内訳

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
給料・手当	17,533	17,224	16,409	
退職金	595	489		
退職給与引当金繰入	441	433		
退職給付費用			1,398	
福利厚生費	352	398	218	
減価償却費	4,142	3,660	3,382	
土地建物機械賃借料	2,683	2,752	2,730	
営繕費	94	119	157	
消耗品費	844	863	850	
給水光熱費	485	474	460	
旅費	30	30	25	
通信費	571	594	589	
広告宣伝費	565	585	539	
租税公課	1,841	1,824	1,800	
その他	6,742	7,060	7,293	
合計	36,925	36,511	35,857	

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	562,714	24.51	639,633	27.29	704,986	29.86
	うち有利息預金	530,133	23.08	604,226	25.78	666,034	28.21
	定期性預金	1,682,304	73.26	1,648,744	70.35	1,615,628	68.43
	うち固定自由金利定期預金	1,679,913	73.15	1,646,692	70.26	1,613,596	68.35
	変動自由金利定期預金	1,021	0.04	935	0.04	1,065	0.05
	その他	20,176	0.88	24,406	1.04	18,393	0.78
	計	2,265,194	98.65	2,312,783	98.68	2,339,007	99.07
	譲渡性預金	2,530	0.11	5,800	0.25	340	0.01
	合計	2,267,724	98.76	2,318,583	98.93	2,339,347	99.09
	国際業務部門	流動性預金					
定期性預金							
その他		28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91
計		28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91
譲渡性預金							
合計	28,582	1.24	25,180	1.07	21,599	0.91	
総合計	2,296,306	100.0	2,343,763	100.0	2,360,947	100.0	

平均残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	521,696	23.24	574,688	25.02	638,989	27.40
	うち有利息預金	494,857	22.04	547,959	23.85	612,278	26.25
	定期性預金	1,675,622	74.63	1,698,434	73.93	1,671,365	71.67
	うち固定自由金利定期預金	1,672,995	74.51	1,696,237	73.84	1,669,250	71.58
	変動自由金利定期預金	1,122	0.04	963	0.04	1,079	0.05
	その他	9,291	0.41	9,096	0.40	9,413	0.40
	計	2,206,610	98.28	2,282,219	99.35	2,319,767	99.47
	譲渡性預金	3,107	0.14	1,530	0.07	1,925	0.08
	合計	2,209,717	98.42	2,283,749	99.42	2,321,693	99.55
	国際業務部門	流動性預金					
定期性預金							
その他		35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45
計		35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45
譲渡性預金							
合計	35,464	1.58	13,297	0.58	10,472	0.45	
総合計	2,245,182	100.0	2,297,047	100.0	2,332,165	100.0	

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	481,167	280,878	494,690	104,022	95,988	135,415	1,592,162
うち固定自由金利定期預金	480,182	280,816	494,178	103,991	95,857	135,412	1,590,440
変動自由金利定期預金	197	61	512	30	130	2	935
その他の定期預金	786						786
	平成12年度						
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	450,976	255,188	495,282	110,308	107,202	142,619	1,561,577
うち固定自由金利定期預金	450,090	255,130	494,830	110,140	107,031	142,619	1,559,841
変動自由金利定期預金	215	58	451	168	171		1,065
その他の定期預金	670						670

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別残高

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,665,585	72.5	1,756,312	74.94	1,849,783	78.35
法人他	630,721	27.5	587,450	25.06	511,163	21.65
合計	2,296,306	100.0	2,343,763	100.0	2,360,947	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	8,819	8,524	8,237

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
CD	2	2	0
ATM	662	668	682
(振込機能付ATM)	(580)	(608)	(654)
合計	664	670	682

貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	147,111	162,961	156,215
	証書貸付	1,472,742	1,460,689	1,504,057
	当座貸越	341,853	293,664	256,863
	割引手形	36,157	33,093	37,902
	計	1,997,865	1,950,409	1,955,039
国際業務部門	手形貸付	16,873	9,576	5,009
	証書貸付			
	計	16,873	9,576	5,009
合計		2,014,738	1,959,986	1,960,049

平均残高

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内業務部門	手形貸付	148,639	135,630	155,866
	証書貸付	1,427,965	1,474,089	1,502,558
	当座貸越	358,116	316,918	276,925
	割引手形	38,084	33,669	33,971
	計	1,972,806	1,960,308	1,969,321
国際業務部門	手形貸付	27,622	12,086	7,500
	証書貸付	142		
	計	27,764	12,086	7,500
合計		2,000,571	1,972,394	1,976,822

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成10年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	438,178	275,771	208,680	142,550	607,703	341,853	2,014,738
うち変動金利	/	181,984	141,701	92,603	404,026	301,993	/
固定金利	/	93,786	66,979	49,947	203,677	39,860	/
	平成11年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	446,842	290,305	201,861	142,538	584,896	293,541	1,959,986
うち変動金利	/	199,138	129,494	93,615	378,892	261,945	/
固定金利	/	91,167	72,367	48,922	206,003	31,595	/
	平成12年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	461,471	293,373	201,170	143,564	603,699	256,769	1,960,049
うち変動金利	/	199,569	120,852	91,035	356,888	222,971	/
固定金利	/	93,804	80,318	52,529	246,810	33,798	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
期末預貸率	国内業務部門	88.10	84.12	83.57
	国際業務部門	59.03	38.03	23.19
	計	87.73	83.62	83.01
期中平均預貸率	国内業務部門	89.27	85.84	84.83
	国際業務部門	78.29	90.89	71.61
	計	89.10	85.87	84.77

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0
製造業	92,355	4.58	87,115	4.45	76,451	3.90
農業	8,392	0.42	4,672	0.24	4,633	0.24
林業	146	0.01	2	0.00	5	0.00
漁業	506	0.03	441	0.02	475	0.02
鉱業	78	0.00	26,574	1.36	27,984	1.43
建設業	176,801	8.78	160,979	8.21	156,817	8.00
電気・ガス・熱供給・水道業	16,936	0.84	10,739	0.55	9,802	0.50
運輸・通信業	34,830	1.73	40,081	2.04	37,645	1.92
卸売・小売業・飲食店	239,351	11.88	207,103	10.57	215,497	10.99
金融・保険業	88,549	4.39	112,082	5.72	105,488	5.38
不動産業	183,125	9.08	165,946	8.46	146,340	7.47
不動産賃貸業	124,934	6.20	251,007	12.81	246,472	12.57
サービス業	286,749	14.23	275,634	14.06	271,891	13.87
地方公共団体	22,907	1.14	21,779	1.11	30,949	1.58
その他	739,073	36.68	595,784	30.40	629,592	32.13
特別国際金融取引勘定分						
政府等						
金融機関						
計	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0

(注)平成11年度については、業種登録の見直しにより、1,355億円が個人より不動産賃貸業へ振り替わっています。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円・%)

	平成11年度				平成12年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	9,505	0.49			8,334	0.43		
債権	36,583	1.87	178	0.23	34,920	1.78		
商品	91	0.00			471	0.02		
不動産	1,129,121	57.61	6,273	8.18	1,101,996	56.22	4,901	7.17
その他	638	0.03	382	0.50	412	0.02	599	0.88
小計	1,175,939	60.00	6,834	8.91	1,146,135	58.47	5,665	8.28
保証	516,085	26.33	69,771	90.95	540,702	27.59	62,630	91.57
信用	267,961	13.67	111	0.14	273,210	13.94	102	0.15
合計	1,959,986	100.0	76,717	100.0	1,960,049	100.0	68,398	100.0
うち劣後特約つき貸出金								

貸出金使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	931,276	46.22	930,416	47.47	978,854	49.94
運転資金	1,083,462	53.78	1,029,570	52.53	981,194	50.06
合計	2,014,738	100.0	1,959,986	100.0	1,960,049	100.0

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位:件・百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
住宅ローン	件数	35,544	35,963	37,635
	金額	396,519	402,297	438,029
消費者ローン	件数	44,670	43,352	45,896
	金額	140,315	122,991	113,856

中小企業等に対する貸出金

(単位:社(人)・百万円・%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
先数		121,945	121,656	125,212
(総先数に占める割合)		(99.75)	(99.84)	(99.85)
残高		1,739,928	1,744,865	1,735,521
(総貸出に占める割合)		(86.35)	(89.02)	(88.54)

(注)1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

千葉県内貸出残高

(単位:百万円・%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
県内貸出		1,889,512	1,850,206	1,865,807
(国内貸出に占める割合)		(93.78)	(94.39)	(95.19)

代理貸付業務

(単位:件・百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	件数	残高	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	47,162	622,418	46,593	647,322	46,846	673,814
年金福祉事業団	12,726	86,666	11,929	79,871	11,167	71,876
国民生活金融公庫	1,429	1,238	1,499	1,246	1,584	2,508
中小企業金融公庫	667	7,349	511	6,209	308	4,240
環境衛生金融公庫	33	914	38	1,353		
社会福祉・医療事業団	11	412	14	448	14	364
雇用能力開発機構	8	219	9	212	9	209
環境事業団	7	978	7	931	6	764
中小企業退職金共済事業団			1	4	1	3
農林漁業金融公庫	1	67	1	61	1	55
合計	62,044	720,266	60,602	737,660	59,936	753,837

(注)1.平成12年度における環境衛生金融公庫の残高につきましては、国民生活金融公庫の残高に含めています。

2.平成13年4月1日付で年金福祉事業団解散。同日付、年金資金運用基金が成立し、業務を承継しています。但し、年金担保貸付の新規貸付業務は、社会福祉・医療事業団が実施しています。

特定海外債権

該当ありません

リスク管理債権

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権額	24,147	10,618	6,924
延滞債権額	37,673	111,837	90,565
3ヶ月以上延滞債権額	9,874	4,172	2,710
貸出条件緩和債権額	53,316	4,159	16,924
合計	125,011	130,787	117,124

用語の解説

【破綻先債権】

元本または利息の弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

【延滞債権】

未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

【3ヶ月以上延滞債権】

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

【貸出条件緩和債権】

債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	252	1,722	2,011

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成11年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,318	12,851		13,318	12,851
個別貸倒引当金	59,062	65,272	49,244	* 51,123	23,967
うち非居住者向け債権分					

(単位:百万円)

	平成12年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,851	12,412		12,851	12,412
個別貸倒引当金	23,967	64,791	12,629	* 54,851	21,278
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

証券業務

保有有価証券残高

期末残高

(単位:百万円・%)

	平成11年度						平成12年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	94,905	34.32			94,905	34.32	168,144	45.17			168,144	45.17
地方債	67,802	24.52			67,802	24.52	78,970	21.21			78,970	21.21
社債	52,920	19.14			52,920	19.14	66,485	17.86			66,485	17.86
株式	57,385	20.75			57,385	20.75	47,924	12.87			47,924	12.87
その他の証券	1,594	0.58	1,909	0.69	3,503	1.27	10,743	2.89			10,743	2.89
うち外国債券			1,909	0.69	1,909	0.69						
うち外国株式												
合計	274,609	99.31	1,909	0.69	276,518	100.0	372,267	100.0			372,267	100.0

平均残高

(単位:百万円・%)

	平成11年度						平成12年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	106,612	36.55			106,612	36.55	137,033	39.74			137,033	39.74
地方債	64,609	22.15			64,609	22.15	73,427	21.29			73,427	21.29
社債	54,848	18.80			54,848	18.80	57,184	16.59			57,184	16.59
株式	55,501	19.03			55,501	19.03	56,512	16.39			56,512	16.39
その他の証券	8,964	3.07	1,173	0.40	10,138	3.47	18,360	5.33	2,272	0.66	20,632	5.99
うち外国債券			1,173	0.40	1,173	0.40			2,272	0.66	2,272	0.66
うち外国株式												
合計	290,537	99.60	1,173	0.40	291,710	100.0	342,518	99.34	2,272	0.66	344,791	100.0

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成11年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの		
国債	7,454	42,479	7,199	4,820	32,932	20		94,905	
地方債	1,627	3,802	5,898	22,156	34,318			67,802	
社債	4,445	8,092	14,860	9,619	15,902			52,920	
株式							57,385	57,385	
その他の証券	1,030	1,378					494	2,903	
うち外国債券	530	1,378						1,909	
うち外国株式									
うちその他	500						494	994	
貸付有価証券		600						600	
	平成12年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの		
国債	58,150	58,871	8,834	12,025	30,799			168,680	
地方債	1,705	3,664	13,178	25,848	34,573			78,970	
社債	3,257	14,137	21,477	12,214	15,398			66,485	
株式							47,924	47,924	
その他の証券	5,011	5,023					171	10,206	
うち外国債券									
うち外国株式									
うちその他	5,011	5,023					171	10,206	
貸付有価証券									

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	838	1,923	9,007
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
合計	838	1,923	9,007

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
商品国債	813	866	987
商品地方債			
商品政府保証債			
貸付商品債券			
合計	813	866	987

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	7,819	8,007	10,390
地方債・政府保証債	18,553	16,352	14,830
合計	26,373	24,359	25,221

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国債	33	130	153
地方債・政府保証債		100	
合計	33	230	153

預証率

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
期末預証率	国内業務部門	11.36	11.84	15.91
	国際業務部門	6.17	7.58	
	計	11.30	11.79	15.76
期中平均預証率	国内業務部門	11.59	12.72	14.75
	国際業務部門	6.99	8.82	21.69
	計	11.52	12.69	14.78

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

時価情報

上場有価証券の時価情報

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度				
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券					
有価証券	債 券	52,443	56,477	4,034	4,298	246
	株 式	53,717	51,522	2,195	7,419	9,614
	(うち自己株式)	(3)	(3)	(0)	(0)	()
	そ の 他	1,660	1,724	64	65	1
	小 計	107,821	109,724	1,903	11,783	9,880
合 計		107,821	109,724	1,903	11,783	9,880

(注)本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としています。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。ただし、平成11年度の上場債券の時価は証券取引所の最終価格によることのできない場合には、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄に基づいて計算した価格によっています。

非上場有価証券の時価情報

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債 券	833	835	1	3	1
有価証券	債 券	91,735	95,990	4,255	4,353	98
	株 式	451	1,283	832	955	122
	そ の 他					
	小 計	92,186	97,274	5,088	5,309	221
合 計		93,019	98,109	5,090	5,312	222

(注)1.非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

2.本表及び上記(注)記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

3.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照評価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成11年度
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	80
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	63,008
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	8,442
	内国債以外の非上場債券	849
	店頭売買株式を除く非上場株式	3,216
	(うち関係会社株式)	(394)
	クローズド期間中の投資信託受益証券	500
	その他	494

売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度	
		貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,541	9

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成12年度				
		貸借対照表計上額	時 価	評価差額	うち益	うち損
国 債						
地方債						
社 債		5,000	5,030	30	30	
その他						
合 計		5,000	5,030	30	30	

(注)時価は、当会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		52,772	45,645	7,126	4,994	12,121
債券		295,422	308,617	13,194	13,235	40
	国債	163,826	168,680	4,854	4,884	30
	地方債	75,307	78,970	3,662	3,669	7
	社債	56,288	60,966	4,678	4,681	2
その他		10,011	10,034	23	23	
合計		358,207	364,298	6,091	18,253	12,162

(注)貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

金銭の信託の時価等

該当ありません

会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		11,415	2,300	13

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	518
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,782

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成12年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		63,113	120,163	130,859	
	国債	58,150	67,705	42,824	
	地方債	1,705	16,842	60,421	
	社債	3,257	35,615	27,612	
その他		5,011	5,023		
合計		68,125	125,186	130,859	

国際業務・オフバランス取引

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
仕向為替	売渡為替	3,168	970	622
	買入為替	3,031	812	565
被仕向為替	支払為替	41	55	52
	取立為替	74	81	69
合 計		6,316	1,919	1,310

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	183	125	78

(注)外国為替債務保証見返りを除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と、金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位:百万円)

	契約金額		与信相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
コミットメント	505,185	504,046		
保証取引	76,717	68,398	75,902	67,362
合 計	581,902	572,444	75,902	67,362

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」に含まれています。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成11年度	平成12年度	平成11年度	平成12年度
金利スワップ	10,000	10,000	50	
通貨スワップ				
先物外国為替取引	25,330	13,875	499	646
通貨オプション(買)	21		0	
合 計	35,352	23,875	549	646

(注)1.上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2.与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3.店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4.株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5.なお、上記先物外国為替取引のうち、自己資本比率規制上、与信相当額から除外される「原契約期間が14日以内の取引」の契約金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成11年度	平成12年度
先物外国為替取引	9,977	11,053
通貨オプション(売)	21	
合 計	9,998	11,053

【想定元本額】

デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。

【与信相当額】

全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

【コミットメント】

当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。

【保証取引】

一般的な債務の保証や貿易関連債務の保証等です。

デリバティブ取引

取組方針

当行のデリバティブ残高は、お客様との取引やリスクヘッジ等の実需に基づくものであり、投機的な取引はありません。今後ともこの取引方針に変更はありません。

取引の内容

金利及び通貨スワップ取引……固定金利貸出の金利リスクのヘッジ、外貨建債券の金利リスク、為替リスクのヘッジを目的としています。
先物外国為替取引……お客様の外貨預金、インパクトローン、または輸出入取引に伴う為替予約及びそのカバー取引のためのものです。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引も市場リスクに晒されています。また、当行は金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においても、当行の内部規定により十分な信用調査を実施しており、信用リスクは殆どないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われています。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、業務執行状況報告取締役会においてデリバティブ取引の状況が経営陣に報告されています。

金利関連取引（平成11年度）

（単位：百万円）

区分	種類		平成11年度			
			契約	額等	時価	評価損益
				うち1年超		
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
店頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動				
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	276	276
		受取変動・支払変動				
	金利オプション	売建	コール	()		
			プット	()		
		買建	コール	()		
			プット	()		
	キャップ	売建	()			
		買建	()			
	フロアー	売建	()			
		買建	()			
	その他	売建	()			
		買建	()			
	合計					276

（注）1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

2.()内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引はありません。

金利関連取引(平成12年度)

(単位:百万円)

区分	種類	平成12年度		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
取引所	金利先物			
	売建			
	買建			
	金利オプション			
	売建			
	買建			
店頭	金利先渡契約			
	売建			
	買建			
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動			
	受取変動・支払固定			
	受取変動・支払変動			
	金利オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成11年度		
		契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
店頭	通貨スワップ	34,567		37
	うち米ドル	31,526		1
	うち英ポンド			
	うちユーロ			
	うちその他	3,040		39

(注)1.時価の算定

割引現在価値により算出しています。

- 上記記載には、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額34,567百万円を含めています。
- 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。
- 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引はありません。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	種類	契約金額		
		平成11年度	平成11年度	
取引所	通貨先物	売建		
		買建		
	通貨オプション	売建	コール	()
			プット	()
		買建	コール	()
			プット	()
店頭	為替予約	売建	368	
		買建	372	
	通貨オプション	売建	コール	10
				(0)
			プット	10
		買建		(0)
			コール	10
				(0)
	その他	売建		
		買建		
合計		/		

(注)内は貸借対照表に計上したオプション料です。

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成12年度		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店頭	通貨スワップ		うち1年超	
	為替予約			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	買建			
	その他			
	売建			
	買建			
	合計			

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)2.の取引は、上記記載から除いています。
- 2.『銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。
- 3.時価は割引現在価値等により算定しています。

(単位:百万円)

種 類	平成12年度		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	24,831	141	141

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行ない、その損益を損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連デリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

	区 分	種 類	平成12年度
			契 約 額 等
株式関連取引 該当ありません	取引所	通貨先物	
		売建	
		買建	
		通貨オプション	
債券関連取引 該当ありません	店 頭	売建	44
		買建	53
		通貨オプション	
		売建	
		買建	
		その他	
商品関連取引 該当ありません	店 頭	売建	
		買建	
		その他	
		売建	
クレジットデリバティブ取引 該当ありません	店 頭	買建	
		買建	

用語の解説

【スワップ】将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引

【オプション】将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利の取引のこと

【先物外国為替取引】将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引

経営指標

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	39,704
	利益準備金	8,388	8,733	9,079
	任意積立金	36,100	36,870	37,410
	次期繰越利益	895	899	901
	その他			
	営業権相当額()			
計 (A)	134,847	135,967	136,855	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,285	5,285	5,239
	一般貸倒引当金	10,775	10,242	10,036
	負債性資本調達手段等			
	計	16,060	15,527	15,275
	うち自己資本への算入額 (B)	16,060	15,527	15,275
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)			101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	150,908	151,495	152,030
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,641,575	1,562,752	1,538,298
	オフ・バランス取引項目	82,503	76,066	67,491
	計 (E)	1,724,079	1,638,818	1,605,789
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		8.75%	9.24%	9.46%

(注)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しています。)なお、当行は、国内基準を採用しています。

利益率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総資産経常利益率		0.19	0.24
資本経常利益率		3.29	4.30
総資産当期純利益率		0.10	0.09
資本当期純利益率		1.78	1.63

$$(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
資金運用利回り	国内業務部門	2.80	2.63	2.50
	国際業務部門	10.27	10.50	10.87
	計	2.93	2.69	2.56
資金調達原価	国内業務部門	2.10	1.89	1.79
	国際業務部門	10.77	13.21	13.00
	計	2.25	1.97	1.87
総資金利鞘	国内業務部門	0.70	0.74	0.71
	国際業務部門	0.50	2.71	2.13
	計	0.68	0.72	0.69

従業員1人当り預金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	1,137	1,173	1,200
海外店			
合計	1,137	1,173	1,200

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り預金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	19,795	20,380	20,529
海外店			
合計	19,795	20,380	20,529

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	997	980	996
海外店			
合計	997	980	996

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当り貸出金残高

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国内店	17,368	17,043	17,043
海外店			
合計	17,368	17,043	17,043

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

その他

内国為替取扱高

(単位:千口・百万円)

			平成10年度	平成11年度	平成12年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,909	9,285	9,824
		金額	6,332,801	6,366,176	6,435,936
	各地より受けた分	口数	8,597	9,005	9,599
		金額	6,270,470	6,287,889	6,201,885
代金取立	各地へ向けた分	口数	34	30	29
		金額	48,674	40,421	38,437
	各地より受けた分	口数	14	10	9
		金額	9,465	6,466	6,724

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位:千件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
電気		200	204	208
電話		280	331	289
水道		170	196	183
ガス		144	149	150
NHK		134	134	136

給与振込指定口座数

(単位:件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		188,353	181,948	190,979

(注) 給与振込指定口座数については平成11年度に基準を見直ししています。

年金受取指定口座数

(単位:先)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		86,737	93,638	100,464

貸金庫契約件数

(単位:件)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度
		44,588	47,183	48,612

資本・株式の状況

資本金の推移

年月	金額	年月	金額
昭和18年3月	70万円	平成3年3月	496億17百万円
昭和29年9月	8,000万円	平成4年3月	496億36百万円
昭和38年8月	3億円	平成5年3月	496億43百万円
昭和41年11月	8億円	平成6年3月	496億73百万円
昭和48年4月	20億円	平成7年3月	497億3百万円
昭和50年8月	41億50百万円	平成8年3月	497億3百万円
昭和54年4月	63億25百万円	平成9年3月	497億59百万円
昭和60年10月	85億50百万円	平成10年3月	497億59百万円
昭和63年3月	94億54百万円	平成11年3月	497億59百万円
平成元年3月	281億37百万円	平成12年3月	497億59百万円
平成2年3月	495億62百万円	平成13年3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	0人	0単位	0.00%
金融機関	69	167,651	58.54
証券会社	26	2,790	0.98
その他の法人	953	41,219	14.39
外国法人等	34	3,851	1.35
(うち個人)	(3)	(8)	(0.01)
個人・その他	11,845	70,858	24.74
合計	12,927	286,369	100.00

(注)1.株主数は単位以上所有株主となっています。(平成13年3月31日現在)
2.1単位の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単位未満株式は4,486,716株となっています。

大株主一覧

(単位:千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	割合
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2-2-10	12,319	4.23
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,732	4.03
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5	11,732	4.03
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	11,732	4.03
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	11,707	4.02
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	11,623	3.99
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	8,054	2.76
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	東京都港区赤坂5-2-20	7,609	2.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
合計		103,649	35.63

(平成13年3月31日現在)

連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社数	9社	株式会社京葉銀オフィスサービス
		株式会社京葉銀ビジネスサービス
		株式会社京葉銀トランスポート
		株式会社京葉銀キャリアサービス
		株式会社京葉銀メンテナンス
		株式会社京葉銀キャッシュサービス
		株式会社京葉銀ファイナンス
		株式会社京葉銀カード
		株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社数	6社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社数	0社（うち持分法適用会社 0社）	

非連結の子法人等は、連結総資産、連結経常収益、連結当期純利益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

営業の概況

資産・負債の状況

預金は、個人預金の着実な増加により、2兆3,583億円となり、貸出金は、平成12年度末で、部分直接減額を実施し、1兆9,602億円となりました。また、有価証券の本年度末残高は、3,716億円となりました。なお、総資産は、2兆6,278億円です。

損益の状況

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達と経営全般にわたる合理化を図るとともに、所定の諸償却・諸引当を実施いたしました。また、当期から採用した「金融商品に対する時価会計」による、13億8千万円および「退職給付会計」による、20億8千1百万円の負担増を吸収した結果、経常利益は65億1千6百万円となり、当期純利益は23億2千万円となりました。

今後につきましても、不良債権の新たな発生の防止、自己資本比率の一層の向上、効率的な営業体制を構築し、お客様へのサービスの向上に努めていきます。

（単位：百万円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
経常収益	79,619	78,088	75,928
経常利益	15,660	5,059	6,516
当期純利益	9,655	2,604	2,320
純資産額	142,209	143,370	147,798
総資産額	2,654,805	2,614,782	2,627,815
連結自己資本比率	8.73%	9.30%	9.49%

（注）連結決算については、平成10年度より実施しています。

リスク管理債権

当行は、銀行法に基づき「破綻先債権」「延滞債権」「3ヶ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」をリスク管理債権として開示しています。

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
破綻先債権	34,938	13,122	7,061
延滞債権	44,105	108,225	90,703
3ヶ月以上延滞債権	10,190	4,239	2,769
貸出条件緩和債権	44,796	4,159	16,924
小計 (A)	134,031	129,747	117,458
上記債権に係る個別貸倒引当金 (B)	63,806	23,945	22,000
担保等で保全される額 (C)	77,574	93,461	74,238
一般貸倒引当金 (D)	13,416	12,934	12,461
(E)=(B)+(C)+(D)	154,798	130,341	108,700
カバー率(%) (E)/(A)	115.49%	100.46%	92.54%

(注)担保等で保全される額のうち、土地については主に平成12年度の路線価を基準に評価した金額です。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
基本的項目	資本金	49,053	49,053	49,041
	うち非累積的永久優先株			
	新株式払込金			
	資本準備金	39,704	39,704	39,704
	連結剰余金	45,876	47,769	47,946
	連結子会社の少数株主持分		531	692
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
	営業権相当額()			
連結調整勘定相当額()				
計 (A)	134,635	137,060	137,385	
補完的項目	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%	5,285	5,285	5,239
	一般貸倒引当金	10,779	10,247	10,040
	負債性資本調達手段等			
	計	16,064	15,532	15,279
うち自己資本への算入額 (B)	16,064	15,532	15,279	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)			101
自己資本 (D)	(A)+(B)-(C)	150,699	152,592	152,563
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,642,157	1,563,494	1,539,059
	オフ・バランス取引項目	82,503	76,066	67,491
	計 (E)	1,724,661	1,639,561	1,606,550
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.73%	9.30%	9.49%	

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っていません。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
現金預け金	69,727	137,771	49,684
コールローン及び買入手形	110,120	97,118	108,119
商品有価証券	706	913	1,541
有価証券	258,507	275,665	371,639
貸出金	2,027,388	1,958,887	1,960,224
外国為替	3,458	1,952	3,897
その他資産	22,244	20,844	20,134
動産不動産	49,011	47,028	45,183
繰延税金資産	30,528	35,191	33,935
支払承諾見返	83,112	76,717	68,398
貸倒引当金		37,289	34,942
投資損失引当金		19	
資産の部合計	2,654,805	2,614,782	2,627,815

負債の部、少数株主持分、資本の部

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
(負債の部)			
預金	2,292,832	2,336,499	2,358,303
譲渡性預金	2,530	5,800	340
コールマネー及び売渡手形	4,508	1,348	2,378
借入金	36	29	19
外国為替	31	31	76
その他負債	20,523	25,469	23,294
貸倒引当金	85,728		
退職給与引当金	5,981	6,116	
退職給付引当金			8,164
債権売却損失引当金	12,003	13,966	13,489
特別法上の引当金	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,902	4,902	4,860
支払承諾	83,112	76,717	68,398
負債の部合計	2,512,190	2,470,880	2,479,324
(少数株主持分)			
少数株主持分	405	531	692
(資本の部)			
資本金	49,759	49,759	49,759
資本準備金	39,704	39,704	39,704
再評価差額金	6,842	6,842	6,783
連結剰余金	46,608	47,769	48,705
その他有価証券評価差額金			3,548
自己株式	3	3	2
子会社の所有する親会社株式	702	702	702
資本の部合計	142,209	143,370	147,798
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,654,805	2,614,782	2,627,815

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
経常収益		79,619		78,088		75,928
資金運用収益	70,282		65,708		63,756	
貸出金利息	59,620		57,021		55,577	
有価証券利息配当金	8,248		7,834		7,056	
コールローン利息及び買入手形利息	509		92		435	
預け金利息	21		2		1	
その他の受入利息	1,882		757		684	
役員取引等収益	6,362		6,368		6,667	
その他業務収益	1,283		4,577		3,401	
その他経常収益	1,689		1,434		2,103	
経常費用		95,279		73,029		69,412
資金調達費用	14,816		9,484		7,975	
預金利息	12,811		8,442		7,065	
譲渡性預金利息	10		1		2	
コールマネー利息及び売渡手形利息	330		142		125	
借用金利息	2		1		0	
その他の支払利息	1,661		896		780	
役員取引等費用	4,052		3,956		3,860	
その他業務費用	2,694		2,107		2,642	
営業経費	36,500		36,105		35,352	
その他経常費用	37,214		21,375		19,581	
貸倒引当金繰入額	26,574		11,148		7,916	
その他の経常費用	10,640		10,227		11,665	
経常利益		15,660		5,059		6,516
特別利益		40		11		35
動産不動産処分益	33				14	
償却債権取立益	6		11		20	
特別損失		96		44		1,918
動産不動産処分損	95		41		166	
その他の特別損失	1		2		1,751	
税金等調整前当期純利益		15,715		5,026		4,632
法人税・住民税及び事業税		2,123		6,952		3,473
法人税等調整額		8,256		4,662		1,328
少数株主利益		72		132		166
当期純利益		9,655		2,604		2,320

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
連結剰余金期首残高	35,462	46,608	47,769
連結剰余金増加高	22,271		58
過年度税効果調整額	22,271		
再評価差額金取崩額			58
連結剰余金減少高	1,470	1,443	1,443
配当金	1,470	1,443	1,443
当期純利益	9,655	2,604	2,320
連結剰余金期末残高	46,608	47,769	48,705

平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成11年4月1日から平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,026	4,632
減価償却費	2,452	2,115
貸倒引当金の増加額	48,438	2,346
債権売却損失引当金の増加額	1,962	477
退職給与引当金の増加額	135	6,116
退職給付引当金の増加額	—	8,164
投資損失引当金の増加額	19	19
資金運用収益	65,708	63,756
資金調達費用	9,484	7,975
有価証券関係損益()	7,465	6,837
為替差損益()	143	—
動産不動産処分損益()	41	152
貸出金の純増()減	68,500	1,336
預金の純増減()	43,666	21,803
譲渡性預金の純増減()	3,270	5,460
借入金の純増減()	7	9
コールローン等の純増()減	13,002	11,001
コールマネー等の純増減()	3,160	1,030
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	2,351	10,035
外国為替(資産)の純増()減	1,505	1,945
外国為替(負債)の純増減()	0	45
資金運用による収入	65,251	64,296
資金調達による支出	9,376	8,191
その他	2,449	2,314
小計	80,404	5,002
法人税等の支払額	2,913	8,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,491	13,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	76,162	197,961
有価証券の売却による収入	37,196	82,997
有価証券の償還による収入	21,295	24,861
投資活動としての資金運用による収入	7,834	7,056
動産不動産の売却による収入	1,205	1,656
動産不動産の取得による支出	1,717	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,348	83,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,443	1,443
少数株主への配当金支払額	6	6
自己株式の取得による支出	55	38
自己株式の売却による収入	55	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	1,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	65,692	98,122
現金及び現金同等物の期首残高	67,132	132,825
現金及び現金同等物の期末残高	132,825	34,703

連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

子会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。

(1) 連結子会社 9社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項（P75）に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 主要な会社名 株式会社京葉アメニティ
株式会社京葉ライフエージェンシー

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

持分法の適用に関する事項

関係会社の範囲等は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号）附則第2項の規定に基づき、同省令により改正された連結財務諸表規則を適用しています。

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 株式会社京葉アメニティ
株式会社京葉ライフエージェンシー

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。 3月末日 9社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っています。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しています。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

減価償却の方法

(1) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年 動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しています。

貸倒引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、46,861百万円です。

(2) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（8,733百万円）については、主として5年による按分類を費用処理しています。

(3) 債権売却損失引当金の計上基準

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(4) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先が発行する債権等に対して、貸倒引当金と同様の方法により予想損失額を算定し、必要と認められる額を引き当てています。

(5) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。

証券取引責任準備金 0百万円

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金です。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、長期固定金利型住宅ローンと期日の比較的短い預金から生じる金利リスクを回避するため、円金利スワップ取引を用いて包括ヘッジを実施しており、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。

注記事項(連結貸借対照表関係)

1. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,300百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 35,781百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
4. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しています。
5. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,061百万円、延滞債権額は90,703百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
6. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は2,769百万円です。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
7. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,924百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。
8. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,458百万円です。
なお、5.から8.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
9. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、38,099百万円です。
10. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	有価証券	1,535百万円
担保資産に対応する債務	預金	3,311百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券81,790百万円、その他資産54百万円を差し入れています。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,011百万円です。
11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しています。
なお、繰延ヘッジ損失の総額は154百万円です。
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。
同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,998百万円

- 13.1株当たりの純資産額 511円86銭
- 14.貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上していましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)の適用に伴い、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しています。当連結会計年度末における貸借契約により貸し付けている有価証券は536百万円です。
- 15.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、518,080百万円です。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 16.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりです。
(1)従来の「退職給付引当金(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)」は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。
(2)その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

注記事項(連結損益計算書関係)

- (1)「その他の経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失425百万円及び債権売却損失引当金繰入額3,350百万円を含んでいます。
- (2)「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,751百万円です。
- (3)当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は330百万円、税金等調整前当期純利益は2,081百万円減少しています。
- (4)当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券等の評価方法について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は1,380百万円、税金等調整前当期純利益は1,380百万円減少しています。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,684百万円
日本銀行以外への預け金	14,981百万円
現金及び現金同等物	34,703百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

動産	
取得価額相当額	624百万円
減価償却累計額相当額	337百万円
年度末残高相当額	286百万円

その他	
取得価額相当額	233百万円
減価償却累計額相当額	73百万円
年度末残高相当額	160百万円

合計	
取得価額相当額	857百万円
減価償却累計額相当額	411百万円
年度末残高相当額	446百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・未経過リース料	
年度末残高相当額	1年内 154百万円
	1年超 292百万円
	合計 446百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。

・支払リース料	153百万円
・減価償却費相当額	153百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	24,998百万円
債権売却損失引当金	5,630百万円
退職給付引当金	1,840百万円
減価償却費	1,107百万円
ソフトウェア等	433百万円
賞与引当金	339百万円
その他	2,127百万円
繰延税金資産小計	36,477百万円
評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計	36,477百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,542百万円
繰延税金資産の純額	33,935百万円

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	1.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

単 体 情 報	概況及び組織に関する事項	
	経営の組織	34
	大株主一覧	74
	取締役・監査役の氏名等	33
	店舗一覧	36～45
	主要な業務の内容	21～30
	主要な業務に関する事項	
	営業の概況	7
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	8
	経常利益	8
	当期利益	8
	資本金、発行済株式の総数	8
	純資産額	8
	総資産額	8
	預金残高	8
	貸出金残高	8
	有価証券残高	8
	単体自己資本比率	8、71
	配当性向	7
	従業員数	8、33
	業務に関する指標	
	業務粗利益・業務粗利益率	53
	資金運用収支等の各収支	53
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	54
	受取利息・支払利息の増減	55
	総資産経常利益率・資本経常利益率	71
	総資産当期純利益率・資本当期純利益率	71
	預金科目別の平均残高	57
	定期預金の残存期間別の残高	58
	貸出金の平均残高	59
	貸出金の残存期間別残高	59
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	60	
使途別貸出金残高	60	
業種別貸出金残高	60	
中小企業向け貸出金	61	
特定海外債権残高	61	
預貸率	59	
商品有価証券の平均残高	64	
有価証券の残存期間別残高	63	
有価証券の平均残高	63	

単 体 情 報	預証率	64
	業務運営に関する事項	
	リスク管理の体制	13～15
	法令遵守の体制	15～16
	財産の状況に関する事項	
	貸借対照表・損益計算書・利益 処分計算書	47～52
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	11
	延滞債権	11
	3ヶ月以上延滞債権	11
	貸出条件緩和債権	11
	自己資本の充実の状況	71
	時価情報	
	有価証券の時価等情報	65～66
	金銭信託の時価等情報	66
	デリバティブ取引情報	68～70
	貸倒引当金期末残高及び期中増減額	62
	貸出金償却の額	62
	商法特例法による会計監査人の監査	50
	証券取引法に基づく監査証明	50

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

連 結 情 報	銀行及び子会社等の概況に関する事項	
	銀行及び子会社等の主要な事業の内容 及び組織構成	35
	子会社等に関する情報	
	子会社等の名称	35
	子会社等の所在地	35
	子会社等の資本金	35
	子会社等の事業内容	35
	子会社等の設立年月日	35
	当行出資比率	35
	子会社等出資比率	35
	銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
	営業の概況	75
	主要な経営指標の推移	
	経常収益	75
	経常利益	75
	当期純利益	75
	純資産額	75

連 結 情 報	総資産額	75
	連結自己資本比率	75、76
	銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
	連結貸借対照表・連結損益計算書・	
	連結剰余金計算書	77～78
	リスク管理債権額	
	破綻先債権	76
	延滞債権	76
	3ヶ月以上延滞債権	76
	貸出条件緩和債権	76
	自己資本の充実状況	76
	セグメント情報	76
	証券取引法に基づく監査証明	78

当行独自の開示項目

	コミュニケーションシンボルの意味	1
	第10次長期経営計画	5～6
	金融再生法基準による不良債権額	12
	ATM	19
	年金相談会のお知らせ	21
	税務相談のお知らせ	21
	アルファバンクビジネスクラブの内容	22
	千葉県内貸出残高	25、61
	公共料金自動支払サービス取扱件数	73
	給与振込指定口座数	73
	年金受取口座数	73
	貸金庫契約件数	73
	キャッシュ・フロー計算書	79
	決算公告	86

旧全銀協統一開示基準の開示項目

概 況 等	経営理念	4
	経営方針	5
	従業員の状況	33
	自動機器設置状況	58
	株式所有者別内訳	74

経 営 内 容	業務純益	53
	役務取引の状況	56
	その他業務収支の内訳	56
	営業経費の内訳	56
	オフバランス状況	67
	総資金利鞘	72
	従業員一人当り預金残高	72
	一店舗当り預金残高	72
	従業員一人当り貸出金残高	72
	一店舗当り貸出金残高	72

資 金 調 達	預金科目別残高	57
	預金者別残高	58
	財形貯蓄残高	58
	資金調達原価	72

資 金 運 用	貸出金残高	59
	消費者ローン残高・住宅ローン残高	61
	保有有価証券残高	63

証 券 業 務	公共債引受額	64
	公共債窓口販売実績	64
	公共債ディーリング実績	64

国 際 業 務	外国為替取扱高	67
	外貨建資産残高	67

そ の 他 の 業 務	手数料一覧	31～32
	内国為替取扱実績	73

そ の 他	沿革・あゆみ	85
	商品利用に当たっての留意事項	24
	貸出運営についての考え方	25
	社会的責任と貢献活動	20
	トピックス	17～18
	当行の考え方	9～10

当行のあゆみ

昭和

18年 3月	千葉市に本店を置く千葉無尽株式会社、館山市に本店を置く大昭無尽株式会社及び山武郡東金町に本店を置く千葉共栄無尽株式会社の3社が合併し、千葉合同無尽株式会社を設立（設立日3月31日、資本金700千円、本店千葉市院内町）
19年 6月	本店移転（千葉市本町2丁目）
20年 7月	国民共済無尽株式会社を吸収合併
26年10月	相互銀行の営業免許を取得、商号を株式会社千葉相互銀行に変更
39年10月	神田支店を開設（東京都千代田区岩本町1丁目）
40年 5月	本店新築移転（千葉市中央区富士見1丁目）
45年 4月	神田支店を東京支店に名称変更し移転（東京都中央区日本橋室町1丁目）
48年 4月	当行株式を東京証券取引所市場第2部に上場
49年 2月	東京証券取引所市場第1部に上場
49年 8月	外国為替業務取扱開始 事務センター（千葉市美浜区幸町）を新設
50年 4月	第1期オンラインシステム稼働
50年 6月	日本銀行寄託制度の適用認可
54年11月	第1期総合オンライン処理体制完了
57年 6月	証券業務取扱認可
58年 4月	国債等公共債の窓口販売業務開始
60年11月	第2期総合オンラインシステム稼働
61年 6月	債券ディーリング業務開始
61年 9月	資金量1兆円突破
62年 7月	海外コルレス業務開始
62年10月	債券先物市場に参加
63年 1月	第1回国内無担保転換社債150億円発行

平成

元年 1月	普通銀行への転換認可
元年 2月	普通銀行へ転換し、商号を株式会社京葉銀行に変更、コミュニケーションネームを（アルファ）バンクとする
元年 6月	証券先物取引の取次業務開始 金融先物取引業務開始 担保付社債信託業務開始
2年 9月	債券先物オプション業務開始 海外コルレス包括承認取得
3年 1月	サンデーバンキング開始
3年 7月	日本円短期金利先物オプション業務開始
3年10月	蘇我支店、日本銀行一般代理店業務取扱開始
5年 2月	京葉銀行ホームヘルパー助成基金の設立
5年 3月	創立50周年
5年 5月	浜田元頭取、第二地方銀行協会会長に就任
6年 1月	信託代理店業務開始
6年 6月	サンデーバンキングを県内全店に拡大
7年 9月	ATMの祝日稼働開始

平成

8年10月	ダイレクトサービスセンター設置 新研修所完成
8年12月	ATM総合口座定期解約サービス開始
10年 1月	第4次オンラインシステム スタート ATMの稼働時間拡大
10年 6月	融資支援システム スタート
10年11月	自由引出型定期預金「スーパーアルファ」発売
10年12月	投資信託窓口販売 スタート
11年 1月	特約付外貨定期預金「アルファエース」発売
11年 3月	郵貯とのATM提携 スタート
11年 5月	無担保ローン自動審査システム スタート データベースマーケティングシステム スタート
11年 7月	テレフォンバンキング スタート ポイントサービス スタート
11年10月	船橋ローンプラザ設置
12年 3月	デビットカードサービス取扱開始
12年 4月	第10次長期経営計画「SUPER Plan 2005」 スタート ATMで取扱のできる外貨預金「アルファ外貨預金」 発売 カードローン「そっけつくん」発売
12年 6月	「投資信託定時定額購入サービス」スタート
12年 10月	印鑑検索システム導入
12年 11月	ATMでのキャッシュカード暗証番号変更取扱開始
12年 12月	インターネットバンキング スタート
13年 4月	保険商品の銀行窓口販売業務開始
13年 5月	モバイルバンキング スタート 郵貯との「相互送金サービス」スタート



第95期決算公告

千葉市中央区富士見1丁目11番11号

株式会社 京葉銀行

取締役頭取 綿貫弘一

平成13年6月29日

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け	49,600	預金	2,360,607	資金運用収益	63,329
コールローン	93,119	譲渡性預金	340	(うち貸出金利)	(55,152)
商品有価証券	1,541	借入	2,378	(うち有価証券利息配当)	(7,055)
有価証券	372,267	借外	19	役員取引等収益	6,409
貸出	1,960,049	外国為替	76	その他業務収益	1,969
外国為替	3,897	その他負債	20,795	その他経常収益	2,115
その他資産	18,151	退職給付引当金	8,103	経常費用	67,711
不動産	44,830	債権売却損失引当金	13,489	資金調達費用	7,981
繰延税金資産	33,856	特別法上の引当金	0	(うち預金利息)	(7,065)
支払承諾見返	68,398	証券取引責任準備金	0	役員取引等費用	3,874
支倒引当金	△33,690	再評価に係る繰延税金負債	4,860	営業経費	35,857
		支払承諾	68,398	その他経常費用	19,997
		負債の部合計	2,479,068	経常利益	6,112
		(資本の部)		特別利益	19
		資本	49,759	特別損失	1,848
		法定準備金	48,583	税引前当期利益	4,283
		再評価差額金	6,783	法人税、住民税及び事業税	3,259
		剰余金	39,276	法人税等調整額	△1,297
		当期利益	2,320	当期利益	2,320
		再評価差額金	3,548	前期繰越利益	899
		資本の部合計	147,952	再評価差額金取崩額	58
資産の部合計	2,627,021	負債及び資本の部合計	2,627,021	中間配当額	727
				利益準備金積立額	145
				当期未処分利益	2,406

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 9,998百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 6,924百万円、延滞債権額 90,565百万円、3か月以上延滞債権額 2,710百万円、貸出条件緩和債権額 16,924百万円、合計額 117,124百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 9.46%
4. 動産不動産の減価償却累計額 35,604百万円
5. 1株当たり当期利益 7円97銭
6. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 3,554百万円
7. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 83,379百万円
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

連結損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	
現金預け	49,684	預金	2,358,303	資金運用収益	63,756
コールローン及び買入手形	108,119	譲渡性預金	340	(うち貸出金利)	(55,577)
商品有価証券	1,541	借入	2,378	(うち有価証券利息配当)	(7,056)
有価証券	371,639	借外	19	役員取引等収益	6,667
貸出	1,960,224	外国為替	76	その他業務収益	3,401
外国為替	3,897	その他負債	23,294	その他経常収益	2,103
その他資産	20,134	退職給付引当金	8,164	経常費用	69,412
不動産	45,183	債権売却損失引当金	13,489	資金調達費用	7,975
繰延税金資産	33,935	特別法上の引当金	0	(うち預金利息)	(7,065)
支払承諾見返	68,398	証券取引責任準備金	4,860	役員取引等費用	3,860
支倒引当金	△34,942	再評価に係る繰延税金負債	4,860	その他業務費用	2,642
		支払承諾	68,398	営業経費	35,352
		負債の部合計	2,479,324	その他経常費用	19,581
		(少数株主持分)		経常利益	6,516
		少数株主持分	692	特別利益	35
		(資本の部)		特別損失	1,918
		資本	49,759	税金等調整前当期純利益	4,632
		資本準備金	39,704	法人税、住民税及び事業税	3,473
		再評価差額金	6,783	法人税等調整額	△1,328
		連結剰余金	48,705	少数株主利益	166
		再評価差額金	3,548	当期純利益	2,320
		計	148,502		
		自己株式	△2		
		子会社の所有する親会社株式	△702		
		資本の部合計	147,798		
資産の部合計	2,627,815	負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,627,815		

- (注)1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 9,998百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額 7,061百万円、延滞債権額 90,703百万円、3か月以上延滞債権額 2,769百万円、貸出条件緩和債権額 16,924百万円、合計額 117,458百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 9.49%
4. 動産不動産の減価償却累計額 35,781百万円
5. 1株当たりの純資産額 511円86銭
6. 担保に供している資産として、有価証券等合計額 83,379百万円
- (備考) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。なお、当行では、平成11年度(平成12年3月期)より部分直接減額を実施しています。

京葉銀行 総合企画部
平成13年7月発行

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11
TEL (043) 222-2121(代)
ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp>

